

環境コスト管理における環境会計情報に関する一考察

小川 哲彦（佐賀大学）

日本で初めての環境会計ガイドラインである『環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン 環境会計の確立に向けて（中間とりまとめ）』が1999年3月に環境省より発表されてから6年が経過した。その間、2000年5月に同省より、その成案である『環境会計システムの導入のためのガイドライン（2000年報告）』が公表され、2002年3月にはその改訂版である『環境会計ガイドライン 2002年版』が公表され、そして2005年2月には『環境会計ガイドライン 2005年版』が公表された。こうした環境会計ガイドラインの公表によって、企業における環境会計に対する関心がいっそう高まり、その普及がさらに促進されてきた。これは、環境報告書において環境会計情報を開示する企業数が増加していることから、環境会計の普及が促進されてきたことがわかる。

これまでの環境会計の展開は外部報告が中心となっており、環境管理会計の分野ではマテリアルフローコスト会計などの進展が図られている¹。環境管理会計では環境コストをいかに管理することが一つの課題であるといえる。本報告では、環境コスト管理に利用するための環境会計情報を把握する方法を考察する。

そこでまず、財務諸表においてどのような環境会計情報が開示されているかに関する調査を2001年および2005年に実施しており、その調査結果から環境会計情報について検討する。

調査対象は、2001年に実施した調査（以下、2001年調査と略称する）および2005年に実施した調査（以下、2005年調査と略称する）ともに東京・大阪・名古屋証券取引所第1部上場企業の有価証券報告書総覧であり、2001年調査では1,498社、2005年調査では1,645社が調査対象企業数である。また、2001年調査では平成12年版有価証券報告書総覧、2005年調査では平成16年版有価証券報告書総覧を調査対象としている。調査範囲は、2001年調査および2005年調査ともに有価証券報告書総覧に掲載されている貸借対照表、損益計算書および注記の各項目である。

これらの調査結果は、2001年調査においては環境会計情報と認識できる項目で開示していた企業数は1,498社中33社であり、2005年調査では1,645社中76社であった。財務諸表における環境会計情報の開示企業数は、この4年間で43社増加している。確かに増加しているが、調査対象企業総数からみると大幅な増加というには難しい結果である。その理由の1つとして企業会計原則にある重要性の原則があげられることから、財務諸表で環境会計情報を開示する企業数が大幅に増加していない要因として、全体の金額のうち環

境会計情報に関する金額の占める割合が低い可能性があるといえる。

また、2001年調査と2005年調査を比較すると、2001年調査で開示されておらず2005年調査で開示されている項目として「土壌汚染」と「リサイクル」に関する項目がある。これらの開示企業数は、「土壌汚染」に関連する項目が9社、「リサイクル」に関連する項目が5社であった。「土壌汚染」については土壌汚染対策法（平成15年2月15日施行）、「リサイクル」についてパソコンリサイクル法（平成15年10月1日施行）や自動車リサイクル法（平成17年1月1日施行）がある。こうした法律を遵守し、取り組んだ結果が財務諸表で開示されており、新たな環境会計情報が開示された要因として考えられる。

このように環境会計情報が財務諸表で開示されている項目は限られており、環境コスト管理のための環境会計情報として利用することは難しいと考えられる。そこで、実際の企業は環境会計をどのように考えているか、そして環境コスト管理のための環境会計情報をどのように把握したらよいのかについて実態調査を行った。

調査対象はトヨタ紡織九州(株)であり、当該企業に訪問しインタビュー調査を実施した。当該企業は、1999年12月にISO14001の認証を取得しているが、環境会計は実施していない。また、環境担当部署はなく、業務部総務室の中の一人が環境マネジメントの運用を担当している。さらに、環境報告書の作成・公表は行っておらず、地域住民などの利害関係者からは、環境報告書の作成・公表の要望は出ていない。

調査の結果、環境会計は必要であり、経理担当者に環境会計を実施するよう要請しているが、現状では他の業務の関係で取り組めていないことが判明した。現状で環境会計が必要とされる場面は、環境マネジメントシステムを導入し、環境保全活動に取り組んでいるが、その費用対効果に関する情報を社長に提供することである。

今回の調査から、環境会計情報を把握するための手がかりとしてISO14001を利用することが考えられる。環境マネジメントシステムでは、PDCAサイクルを通じて継続的改善が図られる。環境目標を設定し、それを達成するための活動を環境保全活動としてとらえ、その活動に関連する情報を環境会計情報として把握するのである。

ISO14001の審査登録件数は2005年7月末現在で18,683件となっており²、これを利用することによって、環境会計は実施していないがISO14001を導入している企業にも普及することが可能であると考えられる。

¹ マテリアルコストフロー会計については、國部克彦・中嶋道靖『マテリアルフローコスト会計』日本経済新聞社、2002年などを参照のこと。

² （財）日本規格協会ホームページ（http://www.jsa.or.jp/iso/iso14000_05.asp）